

市民協働事業 相互評価シート

1 市民協働事業の概要

事業名称	横浜市自治会町内会新しい活動スタイル応援事業		
事業の実施者	事業者	特定非営利活動法人横浜コミュニティデザイン・ラボ	
	行政	横浜市市民局地域活動推進課	
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が続く状況下においても、地域の絆をつなぎ、自治会町内会活動を継続・活性化していくため、ICTを活用した新しい活動スタイルを支援する。		
事業の内容	ICTを活用した会議、情報伝達等を体験する講座の実施、相談対応 等		
役割及び責任 分担等	必須項目	事業者の役割	横浜市の役割
	オンライン会議、LINEその他のツールを使った情報伝達・共有等の体験	<ol style="list-style-type: none"> 1 講座の企画及び実施 2 参加団体との連絡調整 3 会場設営、運営サポート 4 会議ソフトやLINE等の活用方法紹介 5 上記に係る相談及び講座資料の配布 6 参加者アンケートの実施、集計、実施報告書の作成 	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業広報、事業者提案とりまとめ 2 地区連合町内会との連絡調整 3 参加団体募集、とりまとめ 4 講座の企画・実施協力 5 アンケート全体分析
	ICT活用に関連した相談対応	<ol style="list-style-type: none"> 1 相談会の企画及び実施 2 電話・メール等による質問、相談対応 3 相談対応記録の作成 	<ol style="list-style-type: none"> 1 地区連合町内会との連絡調整 2 相談会の企画・実施協力 3 相談事例のまとめ、紹介
	今後のICT活用に向けた提案	ICT活用に向けての課題整理、活用手法の提案	ICT活用に関する今後の支援策の検討
実施期間	令和2年10月12日～令和3年10月24日		

記入日	2021	年	11	月	25	日
・団体等名：	特定非営利活動法人横浜コミュニティデザイン・ラボ					
・記入責任者氏名	酒井直子					
連絡先：	045-664-9009					
・部署名：	市民局地域支援部地域活動推進課					
・記入責任者氏名	木村 剛、森 芽久美					
連絡先：	045-671-3624					

2 事業実施プロセス相互チェックシート

このチェックシートは、事業実施に伴う、それぞれの段階で、必要なことができたかどうか、相互にチェックをおこなうシートです。相互の視点からチェックを行い、その後、「2 事業評価相互検証シート」で総合的な評価検証をおこないます。

◎相互チェックシートの評価基準

よくできた	まあまあできた	あまりできなかった	まったくできなかった
A	B	C	D

①事業計画段階

	事業者	横浜市
この事業の目的やミッションを互いに共有し、理解することができたか。	A	A

②事業実施段階

	事業者	横浜市
互いの役割を自覚し、強みを生かしながら、積極的に取り組むことができたか。	A	A
参加者のニーズや事業の進捗に応じて、臨機応変に対応しながら取り組むことができたか。	A	A

③ふりかえり段階

	事業者	横浜市
参加者が満足を得られたかどうかについて、互いに結果を共有し、確認できたか。	A	A
事業目的を達成するため、互いが役割を果たし、期待された事業成果を得られることができたか。	A	A

3 事業評価相互検証シート

「2 事業実施プロセス相互チェックシート」の結果をもとに相互に本シートを作成し、まとめます。

事業の計画づくり (事業の計画段階で、お互いの認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはありますか。)
【共有できたことや認識に違いがあったこと】 新型コロナウイルス感染症拡大というリアルなコミュニケーションが取れなくなるという事態において、ICT の活用が今後重要になるという認識は共有に持っていたと思う。
【今後改善が必要と思われること】 高齢者がスマホやパソコンなどの ICT 機器を使いこなすようになるには、気軽に聞けて気軽に学べる環境が必要。携帯キャリアや市民団体のスマホ講座パソコン教室などの連携が進むことが望まれる。
事業実施 (協働して事業を実施した結果、お互いの認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)
【共有できたことや認識に違いがあったこと】 初めての講座実施としては、規模や講座回数など適切な設計だったと考えています。
【今後改善が必要と思われること】 参加者のスキルのばらつきがあると、満足度が上がらないことが考えられる。習熟度やレベルに合わせた講座の実施などが検討されると良いと思われる。 (簡単すぎると思う人と、難しすぎると思う人が同席している状況が考えられる)
事業の成果 (協働して事業を実施した結果、得られた成果はありますか。また、事業全体を通して、当初期待された事業効果は得られましたか)
ICT が役立つという体験を参加者に提供できたことから、今後の可能性を感じてもらえたと考えます。今後は、自治会町内会での ICT スキル格差を縮める取り組みが継続的に行なわれることで、市民のつながりや災害時の防災対策などに効果が現れてくると考えられます。 横浜市：前例のない事業ということで、事業を進めながらスキームも微修正するという中で、協働事業者の皆様には多大なご負担をおかけしました。講座の実施においては、丁寧なご説明をはじめ、参加者の方に寄り添いながら細やかにフォローをしていただきました。意見交換会でいただいた意見も踏まえ、今後の地域支援につなげていきたいと考えています。
自由記入欄

